

中国事業・中国子会社管理の 進め方とリスク対策

～最新動向を踏まえ、担当者必須の実務知識をわかりやすく解説～

□日時：平成31年 3月12日(火) 10:00～16:00(5H)

□講師：J&Cドリーム・アソシエイツ 代表
大澤 頼人氏

□会場：本会関西本部内 専用教室(下記案内図参照)
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主催：一般社団法人日本経営協会

□開催にあたって

近年、中国では次々と立法や法律改正が行われており、その法制度は急速に整備が進んでいます。こうしたなか、日本企業が自社の中国事業・子会社を適切に管理するためには、法制度自体の理解はもちろんのこと、それらの法律が実際にどのように運用されているのか、また実務上はどう対応すればよいのかを把握しておくことが不可欠です。

本セミナーでは、まず現在の中国法制度の全体像を確認します。そのうえで、現地での契約や贈収賄・環境問題、労務管理、コンプライアンスなど、各論点の実務上のポイントについて解説します。具体的な事例を交えて解説しますので、実務に即したノウハウを習得していただける内容となっております。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

J&Cドリーム・アソシエイツ 代表

大澤 頼人氏

1977年同志社大学法学部卒業。伊藤ハム株式会社の法務部創設に関わり以後約30年間一貫して同社で法務業務に従事。同時に経営法友会運営委員を通して日本の企業法務の普及にも関わる。2002年伊藤ハム北京事務所一般代表。2006年同社北京法人、上海法人の董事、監事。2013年に伊藤ハム株式会社を退職。以後、J&Cドリームアソシエイツ代表、一般社団法人日中産業交流協会理事、同志社大学法学研究科講師、中国黒竜江省哈爾濱仲裁委員会委員として、業界業種を問わず幅広く企業法務や日中間のビジネスに関するコンサルティングを行っている。

■ 申込要領 ■

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、郵送又はFAXにて下記へお申込みください。追って、参加料と振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者までお送りします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください)
●領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
●電話では、ご予約のみ承ります。(後日、必ず申込書をご送付ください)
●振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

キャンセルについて

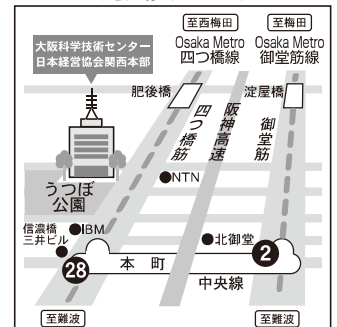
開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：●教材は原則として当日お渡しいたします。
●ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
●録音・録画・写真撮影は原則としてお断りいたします。
●参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：佐々木

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <http://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
 - なんば方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

1. 中国の事業環境を理解する

- (1) 制度設計
 - ① 統治制度
 - ② 法制度
 - ③ 司法制度
- (2) 一带一路と中国製造2025
- (3) 中央と地方の格差
- (4) 共産党のパワー
- (5) 中国人の考え方・価値観との対立と融和
- (6) 事業計画の作り方
 - ① 目的
 - ② 生産計画
 - ③ 販売計画
 - ④ 人の採用と研修
 - ⑤ 本社支援の限界
 - ⑥ 資本金と予算管理

2. 実務上の留意点と対策

- (1) 会社設立時の留意点
- (2) 訴訟社会と契約の重要性
- (3) 贈収賄の落とし穴
- (4) 環境問題
- (5) 労務管理と労働争議
- (6) 社内不正の発見と解決策
- (7) 外部専門家とのネットワーク作り
- (8) 情報管理
- (9) 本社とのレポーティングラインの作り方
- (10) 本社マインドの普及活動と限界

(3.5)

キ……リ……ト……リ……線

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ (佐々木) 宛

NOMA 「中国事業・中国子会社管理の進め方とリスク対策」 参加申込書 (2159)		H31. 3/12 32,400/37,800	
(フリガナ) 会社名： 団体名	TEL () - FAX () -	ご派遣責任者：	
(フリガナ) (〒) 所在地：	所属・役職：		
参加者氏名	所属・役職名	経験年数	●お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 通信欄 〓 ご請求先 (ご担当) _____ (ご所属)
(フリガナ)		年	
(フリガナ)		年	
(フリガナ)		年	
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 []			